

平成 28 年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

平成29年3月31日現在

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,580,905	固定負債	451,662
有形固定資産	1,507,861	地方債	396,048
事業用資産	756,011	退職手当引当金	52,828
土地	475,686	損失補償等引当金	716
立木竹	62	その他	2,069
建物	594,934	流動負債	60,146
建物減価償却累計額	△ 325,537	1年内償還予定地方債	53,550
工作物	19,986	未払金	175
工作物減価償却累計額	△ 13,141	未払費用	—
その他	150	前受金	—
その他減価償却累計額	△ 87	前受収益	—
建設仮勘定	3,959	賞与等引当金	5,110
インフラ資産	746,476	預り金	416
土地	436,026	その他	895
建物	43,238	負債合計	511,807
建物減価償却累計額	△ 25,282	【純資産の部】	
工作物	667,992	固定資産等形成分	1,604,533
工作物減価償却累計額	△ 391,856	余剰分（不足分）	△ 484,854
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,004		
建設仮勘定	16,225		
物品	17,877		
物品減価償却累計額	△ 12,503		
無形固定資産	507		
ソフトウェア	55		
その他	452		
投資その他の資産	72,537		
投資及び出資金	26,580		
有価証券	1,723		
出資金	24,856		
長期延滞債権	5,847		
長期貸付金	3,117		
基金	37,713		
減債基金	18,522		
その他	19,191		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 720		
流動資産	50,582		
現金預金	22,680		
未収金	4,235		
短期貸付金	106		
基金	23,522		
財政調整基金	18,990		
減債基金	4,532		
棚卸資産	—		
その他	44		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	1,631,487	純資産合計	1,119,680
		負債及び純資産合計	1,631,487

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	383,024
業務費用	195,630
人件費	77,368
職員給与費	61,602
賞与等引当金繰入額	5,110
退職手当引当金繰入額	6,901
その他	3,755
物件費等	111,206
物件費	70,253
維持補修費	11,938
減価償却費	29,016
その他	—
その他の業務費用	7,055
支払利息	3,671
徴収不能引当金繰入額	643
その他	2,742
移転費用	187,395
補助金等	29,256
社会保障給付	117,640
他会計への繰出金	38,186
その他	2,312
経常収益	18,032
使用料及び手数料	8,406
その他	9,626
純経常行政コスト	364,992
臨時損失	682
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	651
その他	—
臨時利益	108
資産売却益	108
その他	—
純行政コスト	365,566

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,110,558	1,594,736	△ 484,178
純行政コスト (△)	△ 365,566		△ 365,566
財源	390,371		390,371
税金等	293,999		293,999
国県等補助金	96,372		96,372
本年度差額	24,805		24,805
固定資産等の変動 (内部変動)		2,577	△ 2,577
有形固定資産等の増加		32,648	△ 32,648
有形固定資産等の減少		△ 30,049	30,049
貸付金・基金等の増加		33,038	△ 33,038
貸付金・基金等の減少		△ 33,060	33,060
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	7,217	7,217	
その他	△ 22,903	—	△ 22,903
本年度純資産変動額	9,122	9,798	△ 676
本年度末純資産残高	1,119,680	1,604,533	△ 484,854

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	354,992
業務費用支出	167,597
人件費支出	75,430
物件費等支出	82,191
支払利息支出	8,488
その他の支出	1,488
移転費用支出	187,395
補助金等支出	29,256
社会保障給付支出	117,640
他会計への繰出支出	38,186
その他の支出	2,312
業務収入	402,883
税収等収入	294,570
国県等補助金収入	90,440
使用料及び手数料収入	8,391
その他の収入	9,482
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	47,891
【投資活動収支】	
投資活動支出	59,266
公共施設等整備費支出	31,813
基金積立金支出	5,865
投資及び出資金支出	146
貸付金支出	21,442
投資活動収入	31,970
国県等補助金収入	5,127
基金取崩収入	5,120
貸付金元金回収収入	21,445
資産売却収入	261
その他の収入	18
投資活動収支	△ 27,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	71,192
地方債償還支出	70,249
その他の支出	944
財務活動収入	49,791
地方債発行収入	49,791
その他の収入	—
財務活動収支	△ 21,402
本年度資金収支額	△ 807
前年度末資金残高	10,859
本年度末資金残高	10,053

前年度末歳計外現金残高	12,303
本年度歳計外現金増減額	324
本年度末歳計外現金残高	12,627
本年度末現金預金残高	22,680

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (A)-(E) (G)
事業用資産	1,080,457	16,448	2,129	1,094,776	338,765	12,956	756,011
土地	470,208	6,645	1,167	475,686	—	—	475,686
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	589,567	5,904	538	594,934	325,537	12,345	269,397
工作物	19,442	545	1	19,986	13,141	600	6,845
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	150	—	—	150	87	12	63
建設仮勘定	1,027	3,355	423	3,959	—	—	3,959
インフラ資産	1,141,303	25,258	1,943	1,164,618	418,142	15,115	746,476
土地	425,406	10,621	—	436,026	—	—	436,026
建物	43,092	146	—	43,238	25,282	1,026	17,956
工作物	660,132	7,860	—	667,992	391,856	14,060	276,136
その他	1,137	—	—	1,137	1,004	29	132
建設仮勘定	11,536	6,632	1,943	16,225	—	—	16,225
物品	18,039	689	851	17,877	12,503	930	5,373
合計	2,239,798	42,395	4,922	2,277,271	769,410	29,001	1,507,861

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	141,492	350,380	82,287	67,399	21,849	21,316	71,287	756,011
土地	78,675	257,822	41,363	15,049	20,563	8,583	53,631	475,686
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	61,278	91,248	39,363	51,030	1,242	10,106	15,130	269,397
工作物	474	458	11	1,312	45	2,362	2,183	6,845
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	49	—	—	8	—	—	6	63
建設仮勘定	1,016	852	1,551	—	—	265	275	3,959
インフラ資産	746,073	—	—	5	355	43	—	746,476
土地	436,026	—	—	—	—	—	—	436,026
建物	17,956	—	—	—	—	—	—	17,956
工作物	275,738	—	—	—	355	42	—	276,136
その他	132	—	—	—	—	—	—	132
建設仮勘定	16,221	—	—	5	—	—	—	16,225
物品	648	1,993	129	190	3	2,110	301	5,373
合計	888,213	352,372	82,416	67,594	22,208	23,470	71,587	1,507,861

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	598	11	402	7	4	9
	合 計	17,700	598	11	402	7	4	9

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	65	29	36	10	24.0%	9	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,388	776	612	500	100.0%	612	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,825	2,360	465	500	100.0%	465	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	925	416	509	80	83.7%	426	－	67
出資金	(公財)さいたま市体育協会	200	259	12	247	200	100.0%	247	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,621	1,242	379	165	100.0%	379	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	418	20	398	30	100.0%	398	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	6,259	1,528	4,732	19	100.0%	4,732	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	487	219	268	200	100.0%	268	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	372	144	228	220	56.5%	129	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,036	736	300	28	100.0%	300	－	30
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,857	2,190	5,666	30	83.7%	4,741	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	276	265	11	10	100.0%	11	－	10
出資金	病院事業会計	6,574	18,281	8,586	9,695	8,386	78.4%	7,601	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	415,511	283,062	132,449	130,560	12.0%	15,935	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	215,996	94,003	121,994	106,640	1.4%	1,738	－	－
	合 計	25,673	673,577	395,589	277,989	247,578	－	37,991	－	2,453

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	4,095	1,168	2,926	1,500	1.7%	51	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	239	108	131	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	3,447	2,162	1,285	495	6.1%	78	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	70,643	62,135	8,508	100	7.0%	596	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	534	316	219	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコムさいたま	22	35,171	8,255	26,916	1,600	1.4%	365	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	2,015	828	1,187	273	2.9%	35	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	143,928	50,165	93,762	2,375	2.0%	1,895	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,801	1,179	1,623	100	21.5%	349	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	1,041	756	284	275	6.3%	18	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,076	1,544	3,532	2,000	3.0%	106	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	2,451	0.2%	9	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,704	38	11,665	10,745	0.5%	54	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,500	606	894	150	3.3%	30	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,417	34	5,382	5,353	0.5%	26	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,501	41	2,461	2,602	0.7%	16	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5%	67	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	1,056,736	960,393	96,343	76,214	0.0%	39	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	276	43	233	23	2.2%	5	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	124	44	81	60	0.5%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	278,061	264,573	13,488	10,436	0.1%	15	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	21,372	20,394	978	653	1.7%	17	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	2,006	323	1,683	542	0.4%	6	－	2	2
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.5%	1,176	－	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	1	－	1	1	1.8%	0	－	0	0
合 計		896	26,476,570	25,950,623	525,947	135,187	－	5,032	－	896	8,859

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,990	—	—	—	18,990	18,990
減債基金	23,054	—	—	—	23,054	18,854
合併振興基金	4,000	—	—	—	4,000	4,000
学校災害救済基金	70	—	—	—	70	70
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
与野郷土資料館整備基金	150	—	—	—	150	150
ふれあい福祉基金	137	—	—	—	137	137
一般廃棄物処理施設整備基金	12	—	—	—	12	12
リサイクル基金	80	—	—	—	80	116
都市開発基金	7,154	—	—	—	7,154	7,154
高速鉄道東京7号線整備基金	30	—	—	—	30	29
墓地基金	73	—	—	—	73	73
庁舎整備基金	3,976	—	—	—	3,976	3,976
市民活動及び協働の推進基金	2	—	—	—	2	3
公共施設マネジメント基金	3,082	—	—	—	3,082	3,701
文化芸術都市創造基金	339	—	—	—	339	339
スポーツ振興基金	50	—	—	—	50	49
合計	61,235	—	—	—	61,235	57,689

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,577	—	—	—	2,577
埼玉高速鉄道線貸付金	277	—	—	—	277
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	500	—	—	—	500
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,800	—	—	—	1,800
その他の貸付金	540	—	106	—	647
母子父子寡婦福祉資金貸付金	213	—	31	—	244
入学準備金・奨学金貸付金	327	—	75	—	403
合 計	3,117	—	106	—	3,224

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	17	1
その他の貸付金	38	2
小計	55	3
【未収金】		
税等未収金	4,140	636
税金等	4,140	636
その他の未収金	1,653	82
使用料及び手数料	70	7
国県等補助金	18	—
その他	1,565	75
小計	5,793	718
合計	5,847	720

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	—
その他の貸付金	2	—
小計	4	—
【未収金】		
税等未収金	1,933	5
税金等	1,933	5
その他の未収金	2,298	—
使用料及び手数料	29	—
国県等補助金	1,991	—
その他	278	—
小計	4,232	5
合計	4,235	6

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	237,769	36,153	28,211	5,363	148,905	28,174	22,000	-	-	5,115	
一般公共事業	46,279	6,042	8,964	-	33,129	4,186	-	-	-	-	
公営住宅建設	2,314	335	1,176	113	827	198	-	-	-	-	
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	44,525	5,468	11,912	3,386	24,696	4,302	-	-	-	230	
一般単独事業	137,228	22,614	2,537	656	88,119	19,064	22,000	-	-	4,852	
その他	7,421	1,694	3,622	1,209	2,134	423	-	-	-	33	
【特別分】	211,830	17,397	55,929	2,619	75,230	52	78,000	-	-	-	
臨時財政対策債	198,169	14,233	50,091	2,495	67,582	-	78,000	-	-	-	
減税補てん債	9,356	2,071	4,067	-	5,290	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	4,304	1,093	1,771	123	2,358	52	-	-	-	-	
合計	449,598	53,550	84,140	7,982	224,135	28,225	100,000	-	-	5,115	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
449,598	380,657	56,697	10,062	342	514	228	1,098	1

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
449,598	53,550	55,242	52,127	51,487	45,987	153,384	28,410	8,935	477

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	878	643	794	—	726
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	51,110	6,901	5,183	—	52,828
損失補償等引当金	64	651	—	—	716
賞与等引当金	4,887	5,110	4,887	—	5,110
合計	56,939	13,305	10,864	—	59,380

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金 外	各土地区画整理組合 外	5,315	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	さいたま市保育所整備助成金 外	各社会福祉法人 外	3,391	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	さいたま市老人福祉施設整備費補助金 外	各社会福祉法人 外	2,127	民間事業者等が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る。
	浦和東部第二特定土地区画整理事業分担金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業分担金 外	独立行政法人都市再生機構 外	1,677	浦和美園駅を中心に土地区画整理事業により自然環境と調和した魅力ある新市街地の形成を図る。
	市街地再開発事業費補助金 外	野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構 外	944	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。
	その他		5,450	
	計		18,904	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	2,674	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	1,797	施設の運営改善並びに児童及び職員の処遇改善を図る。
	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金 外	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 外	627	各種自主事業を展開している社会福祉協議会等が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する。
	さいたまトリエンナーレ実行委員会負担金 外	さいたまトリエンナーレ実行委員会 外	572	さいたまトリエンナーレ2016の開催に必要な準備及び開催運営を行う。
	観光団体等育成事業補助金 外	公益社団法人さいたま観光国際協会 外	379	市内観光の振興を図る。
	その他		4,303	
	計		10,352	
合計			29,256	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	市税		229,467	
		地方譲与税		2,950	
		利子割交付金		203	
		配当割交付金		845	
		株式等譲渡所得割交付金		516	
		地方消費税交付金		18,925	
		ゴルフ場利用税交付金		70	
		自動車取得税交付金		1,036	
		経由取引税交付金		6,300	
		地方特例交付金		928	
		地方交付税		5,794	
		交通安全対策特別交付金		353	
		分担金及び負担金		3,485	
		寄附金		225	
		繰入金		—	
	小計			271,096	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		4,331
			県支出金		55
			国庫支出金過年度収入		—
			県支出金過年度収入		—
			計		4,386
		経常的補助金	国庫支出金		70,917
			県支出金		19,257
			国庫支出金過年度収入		452
			県支出金過年度収入		341
			計		90,968
		小計			95,354
合計			366,450		

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			
用地先行取得 事業会計	税込等	財産収入		—
		繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
合計				—
大宮駅西口都市 改造事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	55
			県支出金	—
			計	55
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		55	
	合計			

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	291
			県支出金	—
			計	291
		経常的 補助金	国庫支出金	66
			県支出金	—
			計	66
	小計		357	
	合計			357
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	105
			県支出金	—
			計	105
		経常的 補助金	国庫支出金	116
			県支出金	—
			計	116
	小計		221	
	合計			221
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	73
			県支出金	—
			計	73
		経常的 補助金	国庫支出金	195
			県支出金	—
			計	195
	小計		268	
	合計			268

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	68
			県支出金	—
			計	68
		経常的 補助金	国庫支出金	49
			県支出金	—
			計	49
	小計		117	
	合計			117
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			—
南平野土地区 画整理事業会計	税込等	繰入金		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			—

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		22,903
		小計		22,903
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			22,903

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	365,566	91,394	17,564	214,257	42,351
有形固定資産等の増加	32,648	4,978	26,426	1,244	—
貸付金・基金等の増加	33,038	—	—	11,593	21,445
その他	—	—	—	—	—
合計	431,252	96,372	43,991	227,093	63,796

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	10,053
合計	10,053

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	用地先行取得事業会計	大宮駅西口都市 改造事業会計
資産合計	1,620,008	275	3,526	3,308
固定資産	1,570,115	238	3,526	3,007
有形固定資産	1,497,318	—	3,526	3,003
事業用資産	747,085	—	3,255	2,606
土地	466,764	—	3,255	2,600
立木竹	62	—	—	—
建物	594,927	—	—	6
建物減価償却累計額	△ 325,537	—	—	0
工作物	19,986	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 13,141	—	—	—
その他	150	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 87	—	—	—
建設仮勘定	3,959	—	—	—
インフラ資産	744,860	—	271	397
土地	435,756	—	271	—
建物	43,238	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 25,282	—	—	—
工作物	667,687	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 391,853	—	—	—
その他	1,137	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 1,004	—	—	—
建物仮勘定	15,183	—	—	397
物品	17,877	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 12,503	—	—	—
無形固定資産	506	2	—	—
ソフトウェア	53	2	—	—
その他	452	—	—	—
投資その他の資産	72,292	236	—	5
投資及び出資金	26,580	—	—	—
有価証券	1,723	—	—	—
出資金	24,856	—	—	—
長期延滞債権	5,814	25	—	5
長期貸付金	2,904	213	—	—
基金	37,713	—	—	—
減債基金	18,522	—	—	—
その他	19,191	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 718	△ 2	—	—
流動資産	49,893	37	—	301
現金預金	22,308	3	—	274
未収金	3,949	3	—	27
短期貸付金	75	31	—	—
基金	23,522	—	—	—
財政調整基金	18,990	—	—	—
減債基金	4,532	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	—
その他	44	—	—	—
徴収不能引当金	△ 6	—	—	—
負債・純資産合計	1,620,008	275	3,526	3,308
負債合計	503,402	—	2,008	2,839
固定負債	444,700	—	1,505	2,397
地方債	389,087	—	1,505	2,397
退職手当引当金	52,828	—	—	—
損失補償等引当金	716	—	—	—
その他	2,069	—	—	—
流動負債	58,702	—	503	443
1年内償還予定地方債	52,117	—	503	435
未払金	175	—	—	—
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	5,099	—	—	7
預り金	416	—	—	—
その他	895	—	—	—
純資産合計	1,116,606	275	1,518	468
固定資産等形成分	1,593,713	269	3,526	3,007
余剰分（不足分）	△ 477,107	6	△ 2,008	△ 2,539

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地 区画整理事業会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業会計	南与野駅西口土地 区画整理事業会計	指扇土地区画整理 事業会計
資産合計	228	546	3,399	197
固定資産	158	383	3,356	122
有形固定資産	158	379	3,356	122
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	158	379	290	122
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	258	48	—
工作物減価償却累計額	—	△ 2	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建物仮勘定	158	123	242	122
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	4	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	4	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	70	163	44	75
現金預金	3	47	19	26
未収金	66	116	25	49
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	228	546	3,399	197
負債合計	1,121	1,250	727	386
固定負債	993	1,039	637	345
地方債	993	1,039	637	345
退職手当引当金	—	—	—	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	128	210	91	42
1年内償還予定地方債	128	210	88	42
未払金	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	3	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 894	△ 704	2,672	△ 189
固定資産等形成分	158	383	3,356	122
余剰分（不足分）	△ 1,051	△ 1,087	△ 684	△ 312

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業会計	南平野土地区画 整理事業会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	—	—	—	1,631,487
固定資産	—	—	—	1,580,905
有形固定資産	—	—	—	1,507,861
事業用資産	—	—	—	756,011
土地	—	—	—	475,686
立木竹	—	—	—	62
建物	—	—	—	594,934
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 325,537
工作物	—	—	—	19,986
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 13,141
その他	—	—	—	150
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 87
建設仮勘定	—	—	—	3,959
インフラ資産	—	—	—	746,476
土地	—	—	—	436,026
建物	—	—	—	43,238
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 25,282
工作物	—	—	—	667,992
工作物減価償却累計額	—	—	—	△ 391,856
その他	—	—	—	1,137
その他減価償却累計額	—	—	—	△ 1,004
建物仮勘定	—	—	—	16,225
物品	—	—	—	17,877
物品減価償却累計額	—	—	—	△ 12,503
無形固定資産	—	—	—	507
ソフトウェア	—	—	—	55
その他	—	—	—	452
投資その他の資産	—	—	—	72,537
投資及び出資金	—	—	—	26,580
有価証券	—	—	—	1,723
出資金	—	—	—	24,856
長期延滞債権	—	—	—	5,847
長期貸付金	—	—	—	3,117
基金	—	—	—	37,713
減債基金	—	—	—	18,522
その他	—	—	—	19,191
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	△ 720
流動資産	—	—	—	50,582
現金預金	—	—	—	22,680
未収金	—	—	—	4,235
短期貸付金	—	—	—	106
基金	—	—	—	23,522
財政調整基金	—	—	—	18,990
減債基金	—	—	—	4,532
棚卸資産	—	—	—	—
その他	—	—	—	44
徴収不能引当金	—	—	—	△ 6
負債・純資産合計	—	—	—	1,631,487
負債合計	63	10	—	511,807
固定負債	42	4	—	451,662
地方債	42	4	—	396,048
退職手当引当金	—	—	—	52,828
損失補償等引当金	—	—	—	716
その他	—	—	—	2,069
流動負債	21	6	—	60,146
1年内償還予定地方債	21	6	—	53,550
未払金	—	—	—	175
未払費用	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	5,110
預り金	—	—	—	416
その他	—	—	—	895
純資産合計	△ 63	△ 10	—	1,119,680
固定資産等形成分	—	—	—	1,604,533
余剰分（不足分）	△ 63	△ 10	—	△ 484,854

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	—	1,631,487
固定資産	—	1,580,905
有形固定資産	—	1,507,861
事業用資産	—	756,011
土地	—	475,686
立木竹	—	62
建物	—	594,934
建物減価償却累計額	—	△ 325,537
工作物	—	19,986
工作物減価償却累計額	—	△ 13,141
その他	—	150
その他減価償却累計額	—	△ 87
建設仮勘定	—	3,959
インフラ資産	—	746,476
土地	—	436,026
建物	—	43,238
建物減価償却累計額	—	△ 25,282
工作物	—	667,992
工作物減価償却累計額	—	△ 391,856
その他	—	1,137
その他減価償却累計額	—	△ 1,004
建物仮勘定	—	16,225
物品	—	17,877
物品減価償却累計額	—	△ 12,503
無形固定資産	—	507
ソフトウェア	—	55
その他	—	452
投資その他の資産	—	72,537
投資及び出資金	—	26,580
有価証券	—	1,723
出資金	—	24,856
長期延滞債権	—	5,847
長期貸付金	—	3,117
基金	—	37,713
減債基金	—	18,522
その他	—	19,191
その他	—	—
徴収不能引当金	—	△ 720
流動資産	—	50,582
現金預金	—	22,680
未収金	—	4,235
短期貸付金	—	106
基金	—	23,522
財政調整基金	—	18,990
減債基金	—	4,532
棚卸資産	—	—
その他	—	44
徴収不能引当金	—	△ 6
負債・純資産合計	—	1,631,487
負債合計	—	511,807
固定負債	—	451,662
地方債	—	396,048
退職手当引当金	—	52,828
損失補償等引当金	—	716
その他	—	2,069
流動負債	—	60,146
1年内償還予定地方債	—	53,550
未払金	—	175
未払費用	—	—
前受金	—	—
前受収益	—	—
賞与等引当金	—	5,110
預り金	—	416
その他	—	895
純資産合計	—	1,119,680
固定資産等形成分	—	1,604,533
余剰分（不足分）	—	△ 484,854

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	用地先行取得事業会計	大宮駅西口都市 改造事業会計	東浦和第二土地 区画整理事業会計
純経常行政コスト	365,882	9	713	932	611
経常費用	383,906	10	713	935	611
業務費用	194,993	10	12	308	3
人件費	77,225	—	—	101	—
職員給与費	61,470	—	—	93	—
賞与等引当金繰入額	5,099	—	—	7	—
退職手当引当金繰入額	6,901	—	—	—	—
その他	3,754	—	—	0	—
物件費等	110,756	7	—	195	—
物件費	70,115	5	—	28	—
維持補修費	11,629	—	—	166	—
減価償却費	29,011	2	—	0	—
その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	7,013	3	12	13	3
支払利息	3,631	—	12	13	3
徴収不能引当金繰入額	641	2	—	—	—
その他	2,741	1	—	0	—
移転費用	188,914	—	701	626	608
補助金等	29,219	—	—	30	—
社会保障給付	117,640	—	—	—	—
他会計への繰出金	41,586	—	701	—	—
その他	468	—	—	596	608
経常収益	18,025	1	—	2	—
使用料及び手数料	8,404	—	—	2	—
その他	9,621	1	—	0	—
純行政コスト	366,456	9	713	932	611
臨時損失	682	—	—	—	—
資産除売却損	31	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	651	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
臨時利益	108	—	—	—	—
資産売却益	108	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業会計	南与野駅西口土地 区画整理事業会計	指扇土地区画整理 事業会計	江川土地区画整理 事業会計	南平野土地区画 整理事業会計
純経常行政コスト	212	654	83	1	0
経常費用	212	654	83	1	0
業務費用	126	173	3	1	0
人件費	—	42	—	—	—
職員給与費	—	39	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	3	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—
物件費等	120	127	2	—	—
物件費	25	77	2	—	—
維持補修費	92	51	—	—	—
減価償却費	2	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	6	3	1	1	0
支払利息	6	3	1	1	0
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—
移転費用	86	481	80	—	—
補助金等	—	7	—	—	—
社会保障給付	—	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—	—
その他	86	474	80	—	—
経常収益	—	0	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
純行政コスト	212	654	83	1	0
臨時損失	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
臨時利益	—	—	—	—	—
資産売却益	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 3	369,093	△ 4,101	364,992
経常費用	—	387,125	△ 4,101	383,024
業務費用	—	195,630	—	195,630
人件費	—	77,368	—	77,368
職員給与費	—	61,602	—	61,602
賞与等引当金繰入額	—	5,110	—	5,110
退職手当引当金繰入額	—	6,901	—	6,901
その他	—	3,755	—	3,755
物件費等	—	111,206	—	111,206
物件費	—	70,253	—	70,253
維持補修費	—	11,938	—	11,938
減価償却費	—	29,016	—	29,016
その他	—	—	—	—
その他の業務費用	—	7,055	—	7,055
支払利息	—	3,671	—	3,671
徴収不能引当金繰入額	—	643	—	643
その他	—	2,742	—	2,742
移転費用	—	191,496	△ 4,101	187,395
補助金等	—	29,256	—	29,256
社会保障給付	—	117,640	—	117,640
他会計への繰出金	—	42,288	△ 4,101	38,186
その他	—	2,312	—	2,312
経常収益	3	18,032	—	18,032
使用料及び手数料	—	8,406	—	8,406
その他	3	9,626	—	9,626
純行政コスト	△ 3	369,667	△ 4,101	365,566
臨時損失	—	682	—	682
資産除売却損	—	31	—	31
損失補償等引当金繰入額	—	651	—	651
その他	—	—	—	—
臨時利益	—	108	—	108
資産売却益	—	108	—	108
その他	—	—	—	—

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	用地先行取得事業会計	大宮駅西口都市 改造事業会計	東浦和第二土地 区画整理事業会計
前年度末純資産残高	1,107,688	279	1,685	308	△ 795
純行政コスト（△）	△ 366,456	△ 9	△ 713	△ 932	△ 611
財源	367,151	5	1,545	1,093	512
税収等	271,797	5	1,545	1,038	155
国県等補助金	95,354	—	—	55	357
本年度差額	695	△ 4	832	161	△ 98
資産評価差額	3	—	—	—	—
無償所管換等	8,216	—	△ 999	—	—
その他	3	—	—	—	—
本年度純資産変動額	8,918	△ 4	△ 168	161	△ 98
本年度末純資産残高	1,116,606	275	1,518	468	△ 894

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業会計	南与野駅西口土地 区画整理事業会計	指扇土地区画整理 事業会計	江川土地区画整理 事業会計	南平野土地区画 整理事業会計
前年度末純資産残高	△ 963	2,743	△ 283	△ 87	△ 16
純行政コスト（△）	△ 212	△ 654	△ 83	△ 1	0
財源	471	583	177	26	7
税収等	250	315	60	26	7
国県等補助金	221	268	117	—	—
本年度差額	259	△ 71	94	24	7
資産評価差額	—	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	259	△ 71	94	24	7
本年度末純資産残高	△ 704	2,672	△ 189	△ 63	△ 10

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	—	1,110,558	—	1,110,558
純行政コスト（△）	3	△ 369,667	4,101	△ 365,566
財源	72,853	444,422	△ 54,051	390,371
税収等	72,853	348,050	△ 54,051	293,999
国県等補助金	—	96,372	—	96,372
本年度差額	72,856	74,754	△ 49,950	24,805
資産評価差額	—	3	—	3
無償所管換等	—	7,217	—	7,217
その他	△ 72,856	△ 72,853	49,950	△ 22,903
本年度純資産変動額	—	9,122	—	9,122
本年度末純資産残高	—	1,119,680	—	1,119,680

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	用地先行取得事業会計	大宮駅西口都市 改造事業会計	東浦和第二土地 区画整理事業会計
業務活動収支	△ 15,311	0	—	△ 246	△ 560
業務支出	395,741	5	1,545	1,344	716
業務費用支出	158,603	5	—	296	—
人件費支出	75,287	—	—	101	—
物件費等支出	81,706	5	—	195	—
支払利息支出	123	—	—	—	—
その他の支出	1,488	—	—	0	—
移転費用支出	237,137	—	1,545	1,048	716
補助金等支出	29,219	—	—	30	—
社会保障給付支出	117,640	—	—	—	—
他会計への繰出支出	89,810	—	1,545	421	108
その他の支出	468	—	—	596	608
業務収入	380,430	5	1,545	1,098	155
税金等収入	272,368	5	1,545	1,038	155
国県等補助金収入	90,195	—	—	57	—
使用料及び手数料収入	8,389	—	—	2	—
その他の収入	9,478	0	—	0	—
臨時支出	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—
投資活動収支	△ 27,502	△ 15	—	—	282
投資活動支出	54,501	45	—	83	43
公共施設等整備費支出	31,296	—	—	83	43
基金積立金支出	1,661	—	—	—	—
投資及び出資金支出	146	—	—	—	—
貸付金支出	21,397	45	—	—	—
投資活動収入	26,999	30	—	83	324
国県等補助金収入	4,386	—	—	83	324
基金取崩収入	920	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	21,415	30	—	—	—
資産売却収入	261	—	—	—	—
その他の収入	18	—	—	—	—
財務活動収支	41,939	—	—	355	278
財務活動支出	944	—	—	—	—
地方債償還支出	—	—	—	—	—
その他の支出	944	—	—	—	—
財務活動収入	42,882	—	—	355	278
地方債発行収入	42,882	—	—	355	278
その他の収入	—	—	—	—	—
本年度資金収支額	△ 874	△ 15	—	109	△ 1
前年度末資金残高	10,555	18	—	165	4
本年度末資金残高	9,681	3	—	274	3
前年度末歳計外現金残高	12,303	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	324	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	12,627	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	22,308	3	—	274	3

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業会計	南与野駅西口土地 区画整理事業会計	指扇土地区画整理 事業会計	江川土地区画整理 事業会計	南平野土地区画 整理事業会計
業務活動収支	△ 158	△ 232	△ 54	—	—
業務支出	408	735	114	26	7
業務費用支出	118	170	2	—	—
人件費支出	—	42	—	—	—
物件費等支出	118	127	2	—	—
支払利息支出	—	—	—	—	—
その他の支出	—	0	—	—	—
移転費用支出	291	565	111	26	7
補助金等支出	—	7	—	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—	—
他会計への繰出支出	205	84	32	26	7
その他の支出	86	474	80	—	—
業務収入	250	503	60	26	7
税込等収入	250	315	60	26	7
国県等補助金収入	—	188	—	—	—
使用料及び手数料収入	—	—	—	—	—
その他の収入	—	0	—	—	—
臨時支出	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—
投資活動収支	△ 42	—	△ 16	—	—
投資活動支出	224	73	95	—	—
公共施設等整備費支出	224	73	95	—	—
基金積立金支出	—	—	—	—	—
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—
貸付金支出	—	—	—	—	—
投資活動収入	182	73	79	—	—
国県等補助金収入	182	73	79	—	—
基金取崩収入	—	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
財務活動収支	182	207	86	—	—
財務活動支出	—	—	—	—	—
地方債償還支出	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—
財務活動収入	182	207	86	—	—
地方債発行収入	182	207	86	—	—
その他の収入	—	—	—	—	—
本年度資金収支額	△ 18	△ 25	17	—	—
前年度末資金残高	65	43	9	—	—
本年度末資金残高	47	19	26	—	—
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	47	19	26	—	—

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	64,452	47,891	—	47,891
業務支出	8,404	409,042	△ 54,051	354,992
業務費用支出	8,404	167,597	—	167,597
人件費支出	—	75,430	—	75,430
物件費等支出	39	82,191	—	82,191
支払利息支出	8,365	8,488	—	8,488
その他の支出	—	1,488	—	1,488
移転費用支出	—	241,445	△ 54,051	187,395
補助金等支出	—	29,256	—	29,256
社会保障給付支出	—	117,640	—	117,640
他会計への繰出支出	—	92,237	△ 54,051	38,186
その他の支出	—	2,312	—	2,312
業務収入	72,856	456,934	△ 54,051	402,883
税収等収入	72,853	348,621	△ 54,051	294,570
国県等補助金収入	—	90,440	—	90,440
使用料及び手数料収入	—	8,391	—	8,391
その他の収入	3	9,482	—	9,482
臨時支出	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—
投資活動収支	△ 3	△ 27,296	—	△ 27,296
投資活動支出	4,203	59,266	—	59,266
公共施設等整備費支出	—	31,813	—	31,813
基金積立金支出	4,203	5,865	—	5,865
投資及び出資金支出	—	146	—	146
貸付金支出	—	21,442	—	21,442
投資活動収入	4,200	31,970	—	31,970
国県等補助金収入	—	5,127	—	5,127
基金取崩収入	4,200	5,120	—	5,120
貸付金元金回収収入	—	21,445	—	21,445
資産売却収入	—	261	—	261
その他の収入	—	18	—	18
財務活動収支	△ 64,449	△ 21,402	—	△ 21,402
財務活動支出	70,249	71,192	—	71,192
地方債償還支出	70,249	70,249	—	70,249
その他の支出	—	944	—	944
財務活動収入	5,800	49,791	—	49,791
地方債発行収入	5,800	49,791	—	49,791
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額	—	△ 807	—	△ 807
前年度末資金残高	—	10,859	—	10,859
本年度末資金残高	—	10,053	—	10,053
前年度末歳計外現金残高	—	12,303	—	12,303
本年度歳計外現金増減額	—	324	—	324
本年度末歳計外現金残高	—	12,627	—	12,627
本年度末現金預金残高	—	22,680	—	22,680

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物…………… 6 年～50 年
 - 工作物……………10 年～75 年
 - 物品…………… 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去2年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされているところ、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成29年度から、県費負担教職員の給与負担等が指定都市に移譲されました。これにより、一般会計において、平成29年度は47,648百万円の歳出が見込まれています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、地方税法及び地方交付税法が改正され、分離課税所得割交付金及び道府県民税所得割臨時交付金が創設されました。これにより、一般会計において、平成29年度は30,655百万円の歳入が見込まれています。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、以下のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による 埼玉県信用保証協会が行う代位 弁済に対する損失補償	-	-	15,369 百万円	15,369 百万円
土地区画整理組合が借り入れる 事業資金に対する損失補償	-	715 百万円	-	715 百万円
さいたま市民間社会福祉施設整 備資金貸付制度による整備資金 に対する損失補償	-	0 百万円	3 百万円	3 百万円
合計	-	715 百万円	15,372 百万円	16,087 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 29 年 6 月 30 日までに棄却又は請求の取
下げがあったものを除きます。） 19 件 257 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

南平野土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第 46 条第 12 号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間 における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.0%	5.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,876 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	4,672 百万円
繰越明許費繰越額	24,984 百万円
事故繰越し繰越額	366 百万円
事業繰越額	3 百万円
合計	30,025 百万円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 3,137 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法によっています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 0 百万円

- ④ 基金借入金（繰替運用）残高 0 百万円

（平成 28 年度中の借入額）

減債基金	18,200 百万円
減債基金（満期一括分）	25,500 百万円
財政調整基金	49,900 百万円
合併振興基金	8,000 百万円
庁舎整備基金	3,000 百万円
都市開発基金	14,200 百万円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 294,715 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	255,313 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,573 百万円
将来負担額	560,009 百万円
充当可能基金額	66,612 百万円
特定財源見込額	96,979 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	384,048 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
140 百万円

⑧ 建物のうち 7,896 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	47,891 百万円
支払利息支出	8,488 百万円
投資活動収支	△ 27,296 百万円
基礎的財政収支	29,083 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	460,866 百万円	451,185 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	34,333 百万円	34,265 百万円
繰越金に伴う差額	△ 10,555 百万円	-
資金収支計算書	484,644 百万円	485,450 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	47,891 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	5,127 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	18 百万円
未収債権の増加	4,238 百万円
未収債権の減少	△ 5,057 百万円
預り金の増加	△ 90 百万円
預り金の減少	35 百万円
退職手当引当金の増加	△ 1,718 百万円
賞与等引当金の増加	△ 222 百万円
徴収不能引当金の増加	△ 643 百万円
損失補償等引当金の増加	△ 651 百万円
減価償却費	△ 29,016 百万円
貸倒損失	△ 1 百万円
資産除売却損	△ 31 百万円
資産売却益	108 百万円
他会計への振替え	4,817 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	24,805 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	40,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	777 百万円
有形固定資産の無償取得	5,478 百万円
有形固定資産の無償譲渡	24 百万円
リース資産及びリース負債の取得	261 百万円